

保証対象指標及びクライテリア（算定基準・方法）

I. 算定期間：2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

II. データ収集範囲：日産化学株式会社単体

※ 日産化学株式会社単体、NCK Co., Ltd.及び Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.

III. 保証対象指標及びクライテリア

指標	単位	クライテリア(算定基準・方法)
1. 温室効果ガス排出量		
1-1. スコープ 1 ※	トン CO2e	温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 $\times$ CO2 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO2 排出量 + Σ [CO2 以外の温室効果ガス排出量 $\times$ 地球温暖化係数] [CO2 排出係数・地球温暖化係数]：「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定めた係数
1-2. スコープ 2（マーケットベース） ※	トン CO2e	温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量・購入蒸気量・購入熱量 $\times$ CO2 排出係数] [CO2 排出係数] 購入電力；国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による基礎排出係数 インドは「CO2 Baseline Database for the Indian Power Sector Ver.21.0」の Combined Margin（輸入電力を含む） 韓国は「KPX2023 年電力排出係数」を適用 購入蒸気・熱；「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で定めた排出係数
1-3. スコープ 3 購入した製品・サービス（カテゴリ 1）	トン CO2e	温室効果ガス排出量 = Σ [原材料購入量 $\times$ 排出係数(LCI データベース IDEA version.3.5.1)] + Σ [原材料購入金額 $\times$ 排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5)]
1-4. スコープ 3 資本財（カテゴリ 2）	トン CO2e	温室効果ガス排出量 = Σ [建物及び構築物・機械装置及び運搬具の算定期間承認の設備投資による資産額 $\times$ 排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.5)]

2. エネルギー消費量	MWh	エネルギー消費量 = Σ [燃料消費量・購入蒸気量×単位発熱量] + Σ [購入電力量 (再生可能・非化石含む)・自家消費型太陽光発電量] - Σ [販売電力量+販売蒸気量×単位発熱量] [単位発熱量] 燃料・購入蒸気：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に準拠 ただし、蒸気・熱は 3.6MJ/kWh としてエネルギー換算
3. 水資源投入量	千 m ³	水資源投入量 = (地表水、地下水、海水、都市用水の合計)
4. 放流量	千 m ³	放流量 = (下水、地表水、海水の合計)
5. 労働関連の死亡者数	人	算定期間の開始日を含む暦年(1月～12月)に発生した労働災害による死亡者数 対象：日産化学株式会社の社員（工場、研究所）
6. 休業災害度数率	—	算定期間の開始日を含む暦年(1月～12月)の総労働時間 1,000,000 時間当たりの休業災害死傷者数 計算式；(休業災害死傷者数÷総労働時間)×1,000,000 対象：日産化学株式会社の社員（工場、研究所）
7. 女性管理職比率 ①部長職相当以上 ②課長職相当以上 部長職相当未満	%	管理職に占める女性の割合 管理職として集計している職位は正社員(労働契約の期間の定めがなく、所定労働時間がフルタイムであり、直接雇用があるものをいう、以下同じ)かつ課長職相当以上 算定期間末日（3月31日）時点のデータに基づき算出 ※管理職の定義 ①部長職相当以上 役割等級制度に従い、以下の何れかに該当する者とする。 ・本部長、部長 ・マネージャー職、エキスパート職の最上位等級に属している者 ・部門長・事業所長直下の組織の長、ただし課長職は除く ②課長職相当以上部長職相当未満 役割等級制度に従い、部長職に属さない管理監督者に該当する者とする
8. 女性比率 ①正社員総合職 ②正社員一般職 ③正社員全体	%	正社員に占める女性の割合 算定期間末日（3月31日）時点のデータに基づき算出 計算式；女性正社員数÷全正社員数

9. 男女の賃金差異	%	「全労働者」「正規雇用労働者」「パート・有期労働者」における男女の賃金格差 ※各労働者の定義 ・全労働者は、正規雇用労働者とパート・有期労働者を含む ・パート・有期労働者は、パートタイマー及び有期の嘱託契約の労働者を含み、派遣社員を除く 計算式；女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金
10. 男性育児休業取得率	%	算定期間に育児休業を開始した男性従業員の割合 計算式；育児休業を開始した男性従業員数÷配偶者が出産した男性従業員数

以上